

第 3 章 対象事業実施区域及び対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域の概況

3.1 対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域

対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域は、図 3.1.1 に示すとおりである。この範囲は、埋立事業実施区域を中心として、大気の拡散による影響、水環境への影響、眺望景観への影響などを考慮し、これらの影響を受けると認められる範囲を含むよう設定した。

なお、関係する自治体は、埋立事業実施区域が位置する浦添市、環境への影響が考えられる隣接する自治体である那覇市及び宜野湾市の 3 市（以下、「関係 3 市」という。）とする。



図 3.1.1 対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域

3.2 地域特性

3.2.1 社会的状況

(1) 行政区画

浦添市、那覇市及び宜野湾市は、沖縄島中南部に位置し、沖縄島西海岸の東シナ海に面している。埋立事業実施区域は、那覇港港湾区域内の浦添ふ頭地区に位置している。

(2) 人口

1) 人口及び世帯数

関係3市の人口及び世帯数は表3.2.1に、浦添市において埋立事業実施区域に面する地域の字別人口及び世帯数は表3.2.2に示すとおりである、浦添市115,621人（50,780世帯）、那覇市309,197人（150,690世帯）、宜野湾市100,158人（47,107世帯）となっており、関係3市の人口は、合計で524,976人、沖縄県全体の35.8%にあたる。いずれも人口、世帯数ともに増加傾向にある。

表 3.2.1 関係3市における人口及び世帯数

地区	項目		平成 16 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年	増加率(%) (R7/H16)	人口比(%) (対沖縄県)
沖縄県	人口 (人)	総数	1,357,216	1,392,818	1,433,566	1,467,480	1,466,454	108	100.0
		男	666,528	683,328	704,619	722,812	721,427	108	100.0
		女	690,688	709,490	728,947	744,668	745,027	108	100.0
	世帯数 (世帯)		486,501	519,184	560,424	614,708	660,020	136	100.0
浦添市	人口 (人)	総数	105,128	110,351	114,232	115,690	115,621	110	7.88
		男	51,611	53,948	55,471	55,977	55,720	108	7.72
		女	53,517	56,403	58,761	59,713	59,901	112	8.04
	世帯数 (世帯)		38,160	40,858	44,041	47,331	50,780	133	7.69
那覇市	人口 (人)	総数	310,476	315,954	319,435	317,625	309,197	100	21.08
		男	149,449	151,848	154,685	154,042	149,705	100	20.75
		女	161,027	164,106	164,750	163,583	159,492	99	21.41
	世帯数 (世帯)		121,950	129,221	135,532	144,355	150,690	124	22.83
宜野湾市	人口 (人)	総数	89,507	91,928	96,243	100,125	100,158	112	6.83
		男	43,939	44,720	47,022	48,826	48,776	111	6.76
		女	45,568	47,208	48,497	51,299	51,382	113	6.90
	世帯数 (世帯)		34,720	36,332	39,333	44,163	47,107	136	7.14

注：各年10月1日現在

出典：「第48～68回沖縄県統計年鑑（平成16年度版～令和7年版）」（平成17年～令和8年各3月、沖縄県企画部統計課）

表 3.2.2 浦添市における埋立事業実施区域に面する地域の字別人口及び世帯数

字別	港川	宮城	仲西	勢理客	西洲	キャンプ・キンザー
世帯数（世帯）	2,455	4,677	1,779	2,322	—	25
人口（人）	5,658	9,613	3,062	4,433	—	55

注：1. 令和8年5月末日現在

2. —は該当数字なし

出典：浦添市市民課提供資料より作成

2) 人口密度

関係 3 市の人口密度は、表 3.2.3 に示すとおりであり、浦添市が 5,948 人/km²、那覇市が 7,458 人/km²、宜野湾市が 5,058 人/km² となっている。

表 3.2.3 人口密度

地区	単位：人/km ²				
	平成 16 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年
沖縄県	597	612	628	643	643
浦添市	5,516	5,781	5,864	5,933	5,948
那覇市	7,965	8,052	8,073	7,668	7,458
宜野湾市	4,569	4,666	4,861	5,057	5,058

注：1. 各年 10 月 1 日現在

2. 国土交通省国土地理院の「全国都道府県市町村別面積調」による。

3. 平成 16 年の那覇市については、境界未定のため、総務省統計局推定値（平成 12 年 12 月 1 日国勢調査時）による。

出典：「第 48～68 回沖縄県統計年鑑（平成 16 年度版～令和 7 年版）」（平成 17 年～令和 8 年各 3 月、沖縄県企画部統計課）

(3) 産業

関係 3 市の産業別就業者数は、表 3.2.4 に示すとおりであり、関係 3 市とも第三次産業の占める割合が最も多く、全就業者数の 8 割以上を占めている。その中でも卸売・小売業が最も多く、次いで医療、福祉が多くなっている。

表 3.2.4 産業別就業者数

単位：人

分類		浦添市		那覇市		宜野湾市	
第一次産業	農業	126	(0.3%)	658	(0.5%)	217	(0.6%)
	林業	2	(0.0%)	18	(0.0%)	1	(0.0%)
	漁業	40	(0.1%)	142	(0.1%)	40	(0.1%)
	小計	168	(0.4%)	818	(0.7%)	258	(0.7%)
第二次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	9	(0.0%)	22	(0.0%)	9	(0.0%)
	建設業	3,580	(8.1%)	7,325	(5.8%)	3,301	(9.2%)
	製造業	2,061	(4.7%)	4,850	(3.9%)	1,538	(4.3%)
	小計	5,650	(12.8%)	12,197	(9.7%)	4,848	(13.6%)
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	297	(0.7%)	632	(0.5%)	253	(0.7%)
	情報通信業	1,530	(3.5%)	5,067	(4.0%)	1,137	(3.2%)
	運輸業、郵便業	2,205	(5.0%)	6,661	(5.3%)	1,485	(4.2%)
	卸売業、小売業	7,426	(16.9%)	19,206	(15.3%)	5,855	(16.4%)
	金融業、保険業	1,219	(2.8%)	4,132	(3.3%)	718	(2.0%)
	不動産業、物品賃貸業	1,160	(2.6%)	4,334	(3.5%)	900	(2.5%)
	学術研究、専門・技術サービス業	1,825	(4.1%)	5,362	(4.3%)	1,395	(3.9%)
	宿泊業、飲食サービス業	2,670	(6.1%)	10,325	(8.2%)	2,418	(6.8%)
	生活関連サービス業、娯楽業	1,484	(3.4%)	4,396	(3.5%)	1,353	(3.8%)
	教育、学習支援業	2,640	(6.0%)	7,203	(5.7%)	2,564	(7.2%)
	医療、福祉	6,889	(15.6%)	17,246	(13.8%)	5,521	(15.5%)
	複合サービス事業	278	(0.6%)	961	(0.8%)	247	(0.7%)
	サービス業（他に分類されないもの）	4,221	(9.6%)	12,102	(9.7%)	3,450	(9.7%)
	公務（他に分類されるものを除く）	2,167	(4.9%)	9,613	(7.7%)	1,651	(4.6%)
	小計	36,011	(81.8%)	107,240	(85.5%)	28,947	(81.1%)
分類不能の産業		2,200	(5.0%)	5,143	(4.1%)	1,635	(4.6%)
合計		44,029	(100.0%)	125,398	(100.0%)	35,688	(100.0%)

注：1. 令和2年10月1日現在

2. () 内の数値は、合計に対する割合 (%)

3. 合計に対する割合 (%) は、小数点第2位を四捨五入しているため、計と内訳が一致しない場合がある。

出典：「令和 2 年国勢調査」（令和 4 年 5 月、総務省統計局）

1) 第一次産業

(ア) 農業

関係3市の農家数は、表 3.2.5 に示すとおりであり、浦添市 44 戸、那覇市 93 戸、宜野湾市 64 戸となっている。関係3市における販売農家数・自給的農家数の割合は、那覇市で販売農家数が多い状況にある。

表 3.2.5 農家数（販売農家数・自給的農家数）

単位：戸（％）

地区	総農家戸数	販売農家数	自給的農家数
浦添市	44（100％）	20（45％）	24（55％）
那覇市	93（100％）	62（67％）	31（33％）
宜野湾市	64（100％）	32（50％）	32（50％）

注：1. 農家は調査期日（令和2年2月1日）現在で経営耕地面積が10a以上の世帯又は調査期日前1年間に農産物販売金額が15万円以上の世帯

2. 「販売農家」とは経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間に農産物販売金額が50万円以上の農家

3. 自給的農家とは経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間に農産物販売金額が50万円未満の農家

出典：「第 68 回 沖縄県統計年鑑 令和 7 年版」（令和 8 年 3 月、沖縄県企画部統計課）

(イ) 林業

関係3市において林業は営まれていない。（「2020 年農林業センサス報告書」（令和 3 年 12 月、農林水産省））

(ウ) 水産業

関係3市の漁業経営体数は、表 3.2.6 に示すとおりであり、浦添市 49 経営体、那覇市 120 経営体、宜野湾市 68 経営体となっている。営業組織別の漁業経営体数は、いずれも個人漁業経営体がほとんどである。海面漁業種類別漁獲量は、表 3.2.7 に示すとおりであり、沖縄県では、近海まぐろはえ縄の割合が高くなっている。

表 3.2.6 漁業経営体数

単位：経営体

地区	合計	個人経営体	会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	その他
浦添市	49	48	1	—	—	—	—
那覇市	120	117	2	1	—	—	—
宜野湾市	68	68	—	—	—	—	—

注：令和 5 年 11 月 1 日現在。

出典：「第 53 次農林水産統計年報」（令和 7 年 4 月、内閣府沖縄総合事務局農林水産部）

表 3.2.7 海面漁業種類別漁獲量

単位: t

区分	沖縄県
その他の刺網	125
大型定置網	x
小型定置網	17
その他の網漁業	95
遠洋まぐろはえ縄	x
近海まぐろはえ縄	4,476
沿岸まぐろはえ縄	1,101
その他のはえ縄	68
沿岸かつお1本釣	357
沿岸いか釣	1,729
ひき縄釣	1,681
その他の釣	1,825
その他の漁業 ^{注2}	820
合計	12,418

注：1. 沖縄県において該当しない漁業種類、魚種については表章していない。

2. 令和元年から「採貝・採藻」、「その他の漁業」を統合し、「その他の漁業」とした。

3. 「x」は秘密保護上統計数値を公表しないもの。

4. 調査期間は、令和5年1月1日から12月31日までの1年間。

5. 統計数値は、原則として単位未満の数値を四捨五入しているため、計と内訳が一致しない場合がある。

出典：「第53次農林水産統計年報」（令和7年4月、内閣府沖縄総合事務局農林水産部）

2) 第二次産業

関係 3 市の事業所数、従業員数及び製造品出荷額等は、表 3.2.8 に示すとおりであり、浦添市 66 事業所、従業者数 2,309 人、那覇市 86 事業所、2,161 人、宜野湾市 24 事業所、496 人となっており、いずれも食料品製造業が最も多くなっている。また、製造品出荷額等も同様に、食料品製造業が多くなっている。

表 3.2.8 産業中分類別事業所数、従業者数および製造品出荷額等

産業中分類名	浦添市			那覇市			宜野湾市		
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額 等(万円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額 等(万円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額 等(万円)
食料品製造業	24	1,414	3,955,466	27	1,368	2,027,723	8	245	357,355
飲料・たばこ・飼料製造業	7	338	1,201,817	4	116	269,676	2	8	X
繊維工業	—	—	—	10	93	88,152	3	86	49,469
木材・木製品製造業 (家具除く)	1	11	X	—	—	—	—	—	—
家具・装備品製造業	3	29	24,962	2	16	X	—	—	—
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	X	—	—	—	—	—	—
印刷・同関連業	9	100	133,777	17	188	191,923	3	14	19,626
化学工業	—	—	—	2	16	X	2	9	X
石油製品・石炭製品製造業	—	—	—	1	66	X	—	—	—
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1	4	X	1	15	X	—	—	—
窯業・土石製品製造業	6	110	589,822	5	112	212,589	2	36	X
鉄鋼業	1	86	X	—	—	—	—	—	—
非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金属製品製造業	5	79	50,479	3	14	21,537	2	75	X
業務用機械器具	—	—	—	3	16	20,756	—	—	—
電気機械器具製造業	1	59	X	—	—	—	—	—	—
情報通信機械器具製造業製造業	—	—	—	1	9	X	—	—	—
輸送用機械器具製造業	2	14	X	2	18	X	—	—	—
その他の製造業	5	64	63,992	8	114	71,477	2	23	X
合計	66	2,309	6,277,948	86	2,161	3,082,052	24	496	616,861

注：1. 事業所数、従業者数については、2025 年 6 月 1 日現在の数値、製造品出荷額等については、2024 年 1 年間の数値である。

2. 「—」は該当数値なし

3. 「x」は集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。

4. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

出典：「2025 年経済構造実態調査製造業事業所調査」（令和 8 年 8 月、経済産業省 大臣官房調査統計グループ 構造・企業統計室）

3) 第三次産業

関係 3 市の事業所数及び従業者数は、表 3.2.9 に示すとおりであり、浦添市 1,058 事業所、従業者数 14,266 人、那覇市 3,167 事業所、従業者数 23,347 人、宜野湾市 738 事業所、従業者数 6,295 人となっている。また、事業所数、従業者数では、いずれも小売業が主体となっているが、年間商品販売額では、卸売業が多くなっている。各市の年間商品販売額は、表 3.2.10 に示すとおりである。

表 3.2.9 産業分類中分類別の民営事業所数、従業者数

産業中分類名		浦添市		那覇市		宜野湾市	
		事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
卸売業	各種商品卸売業	3	107	6	54	1	2
	繊維・衣服等卸売業	8	49	39	145	5	20
	飲食料品卸売業	101	3,028	181	1,893	26	716
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	44	1,135	126	912	39	319
	機械器具卸売業	111	1,324	202	1,923	39	485
	その他の卸売業	80	1,006	199	1,489	43	497
	小計	347	6,649	753	6,416	153	2,039
小売業	各種商品小売業	2	429	10	1,354	5	360
	繊維・衣服・身の回り品小売業	123	600	434	1,534	71	240
	飲食料品小売業	198	2,876	784	7,285	142	1,793
	機械器具小売業	104	1,245	212	1,211	127	449
	その他の小売業	245	1,860	897	4,847	218	1,148
	無店舗小売業	39	607	77	700	22	266
	合計	711	7,617	2,414	16,931	585	4,256
合計		1,058	14,266	3,167	23,347	738	6,295

注：1. 令和3年6月1日現在。

2. 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。

3. 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

出典：「令和3年経済センサス－活動調査」（令和5年3月、総務省統計局）

表 3.2.10 産業分類中分類別の年間商品販売額

産業中分類名		年間商品販売額（百万円）		
		浦添市	那覇市	宜野湾市
卸売業	各種商品卸売業	6,638	6,376	x
	繊維・衣服等卸売業	1,157	2,207	567
	飲食料品卸売業	193,164	129,907	23,212
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	60,408	147,834	15,712
	機械器具卸売業	68,066	142,377	27,592
	その他の卸売業	74,210	94,724	x
	小計	403,643	523,424	111,116
小売業	各種商品小売業	x	36,895	9,320
	織物・衣服・身の回り品小売業	7,707	18,155	2,716
	飲食料品小売業	42,243	97,208	25,442
	機械器具小売業	45,287	54,671	10,092
	その他の小売業	x	78,743	17,103
	無店舗小売業	13,123	17,768	11,429
	合計	160,053	303,439	76,102
合計		563,696	826,864	187,218

- 注：1. 「年間商品販売額」とは令和2年1月1日から令和2年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。
2. 「年間商品販売額」の産業分類別数値については、十万円単位で四捨五入を行い百万円単位での金額表示をしているため、数値の積み上げが合計値と必ずしも一致しない。
3. 「x」は、集計対象となる事業所数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としている。

出典：「令和3年経済センサス－活動調査」（令和5年3月、総務省統計局）

(4) 土地利用

1) 土地利用の状況

関係 3 市の土地利用現況図は、図 3.2.1 に示すとおりである。

2) 地目別民有地面積

関係 3 市の地目別民有地面積は、表 3.2.11 に示すとおりであり、浦添市 61.9%、那覇市 73.6%、宜野湾市 49.3%と、いずれも宅地の占める割合が高い。

表 3.2.11 地目別民有地面積

単位：㎡

地区	総数	田	畑	宅地	山林	原野	その他
浦添市	11,882,897 (100.0%)	0 (0.0%)	380,365 (3.2%)	7,358,952 (61.9%)	0 (0.0%)	620,389 (5.2%)	3,523,191 (29.6%)
那覇市	21,783,724 (100.0%)	0 (0.0%)	126,097 (0.6%)	16,038,549 (73.6%)	51,856 (0.2%)	161,552 (0.7%)	5,405,670 (24.8%)
宜野湾市	13,554,510 (100.0%)	222,622 (1.6%)	368,331 (2.7%)	6,680,916 (49.3%)	0 (0.0%)	313,979 (2.3%)	5,968,662 (44.0%)

注：1. 令和6年1月1日現在。

2. () 内の数値は、総数に対する割合 (%)。

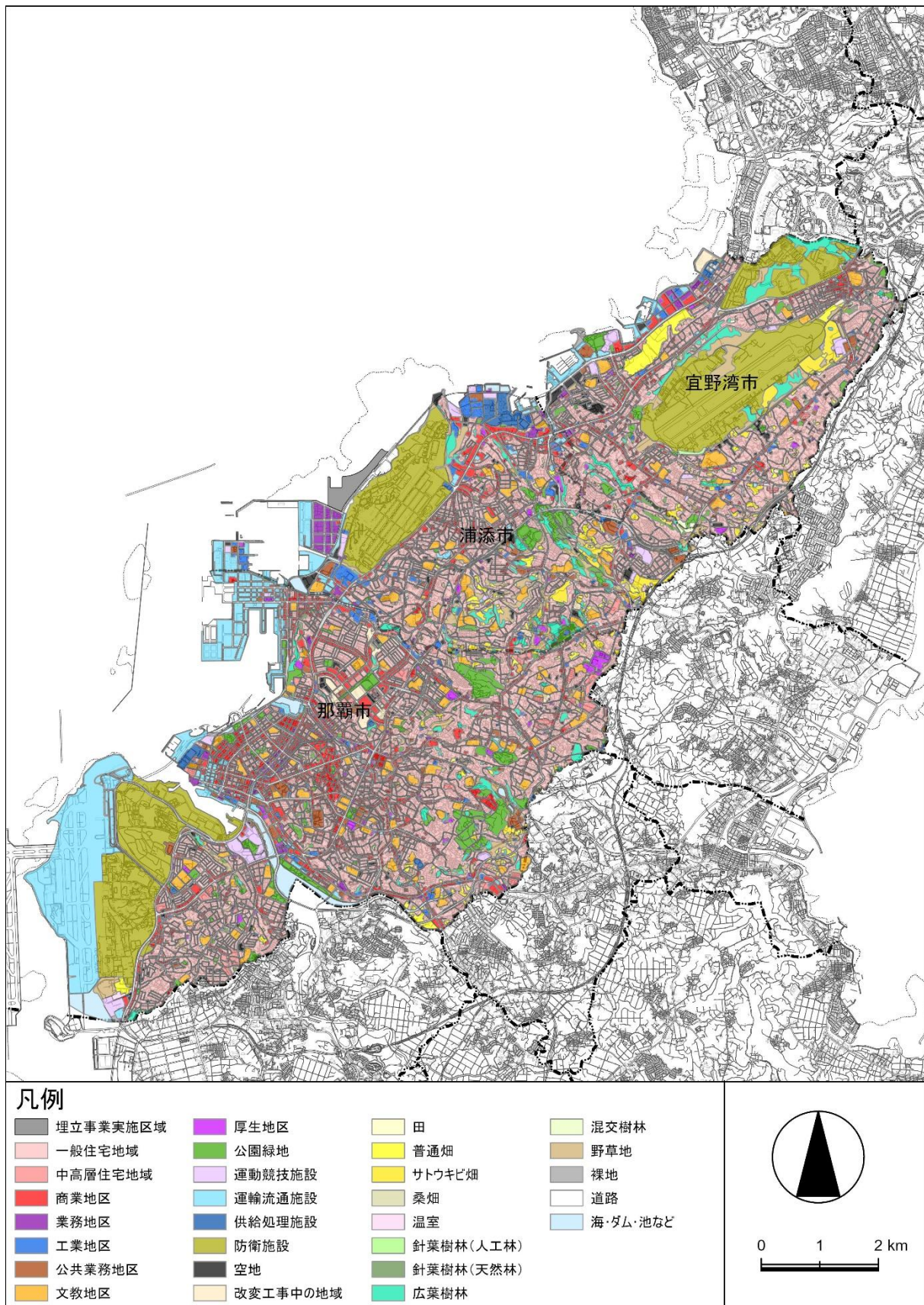
3. 国や地方公共団体の所有地などの非課税地積は含まれていない。

4. その他は池沼、牧場、雑種地（ゴルフ場の用地、遊園地等の用地、鉄軌道用地、その他の雑種地、その他）の合計。

出典：「第 68 回沖縄県統計年鑑 令和 7 年版」（令和 8 年 3 月、沖縄県企画部統計課）

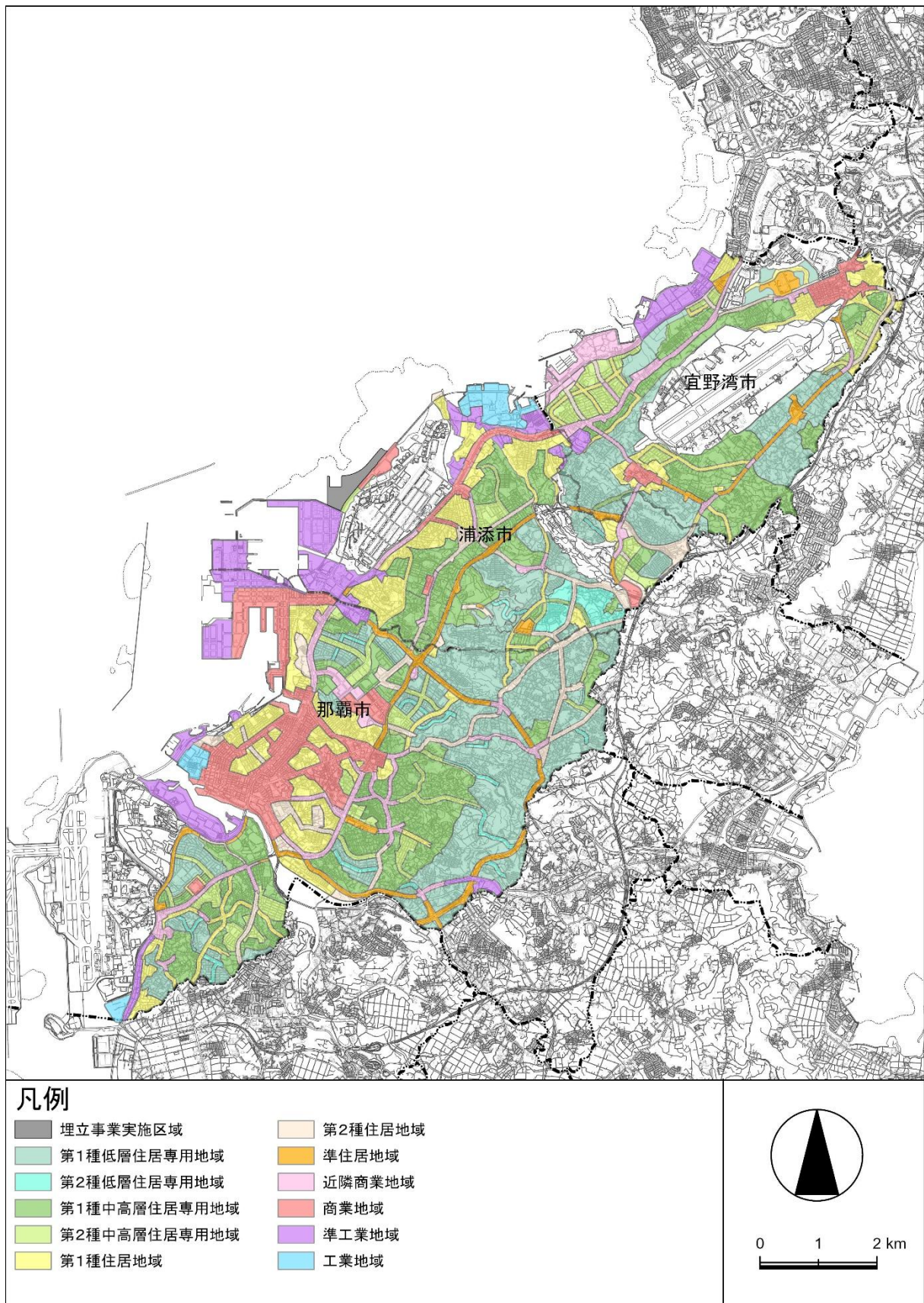
3) 都市計画に基づく地域地区の指定状況

関係 3 市の都市計画図は、図 3.2.2 に示すとおりであり、いずれも住居系が最も広く、次いで浦添市では工業系が、那覇市及び宜野湾市では商業系が広がっている。



出典：「沖縄県地図情報システム 土地利用現況図（H21年3月本島北部地域・本島中南部地域7地区）」（沖縄県 企画部 情報基盤整備課）

図 3.2.1 土地利用現況図



出典：「なは MAP（都市計画）」（那覇市ホームページ、2026年8月3日閲覧）、「宜野湾市地図情報システム 都市計画情報」（宜野湾市ホームページ、2026年8月3日閲覧）、「うらそえマップ 都市計画情報」（浦添市ホームページ、2026年8月3日閲覧）より作成

図 3.2.2 都市計画図

4) 森林面積

関係 3 市の森林面積は、表 3.2.12 に示すとおりであり、いずれも私有林の割合が高く、国有林はない。

表 3.2.12 森林面積

単位：ha

地区	森林面積 合計	林野庁所管 国有林	民有林		
			県有林	市町村有林	私有林
浦添市	73	—	12 (16.4%)	3 (4.1%)	58 (79.5%)
那覇市	20	—	0 (0.0%)	6 (30.0%)	14 (70.0%)
宜野湾市	85	—	0 (0.0%)	1 (1.2%)	84 (98.8%)

注：1. 森林面積は、令和 7 年 4 月 1 日現在有効の地域森林計画書の数値である。

2. 国有林は、令和 7 年 4 月 1 日現在有効の国有林の地域別森林計画書による。

3. () 内の数字は森林面積合計に対する割合 (%)

出典：「沖縄の森林・林業 令和 7 年版」（令和 7 年 9 月、沖縄県農林水産部森林管理課）

5) 米軍施設

関係 3 市の米軍施設の状況は表 3.2.13 に、米軍基地の位置は図 3.2.3 に示すとおりであり、面積に占める米軍施設面積の割合は、浦添市 13.8%、那覇市 1.4%、宜野湾市 29.4%で、関係 3 市全体で、沖縄県における米軍施設全面積の 4.8%を有する。

埋立事業実施区域の背後地は、米軍施設の牧港補給地区（キャンプ・キンザー）であり、施設面積 267.5ha、駐留軍等従業員数 917 人、用途は倉庫となっている（「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）」（令和 8 年 4 月、沖縄県知事公室基地対策課））。

表 3.2.13 米軍施設の状況

市町村	市町村面積 (ha)	施設面積 (ha)	市町村面積に 占める割合 (%)	沖縄県全体の施設 面積に占める割合 (%)
沖縄県	228,211	18,668.0	8.2	100.0
浦添市	1,944	267.5	13.8	1.4
那覇市	4,146	57.1	1.4	0.3
宜野湾市	1,980	582.1	29.4	3.1

注：1. 市町村面積は、国土地理院の資料（令和 7 年 1 月 1 日現在）による。

2. 施設面積は、沖縄防衛局の資料（令和 6 年 1 月 1 日現在）による。

出典：「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）」（令和 8 年 4 月、沖縄県知事公室基地対策課）



出典：「駐留軍用地跡地利用支援システム 地図データ（米軍施設区域（2021 年度整備）」
（内閣府沖縄総合事務局ホームページ）より作成

図 3.2.3 米軍基地の位置

(5) 環境保全についての配慮が特に必要な施設の状況

1) 教育施設の状況

関係3市の教育施設の状況は表 3.2.14、位置図は図 3.2.4 及び図 3.2.5 に示すとおりであり、浦添市 49 校、那覇市 157 校、宜野湾市 37 校となっている。

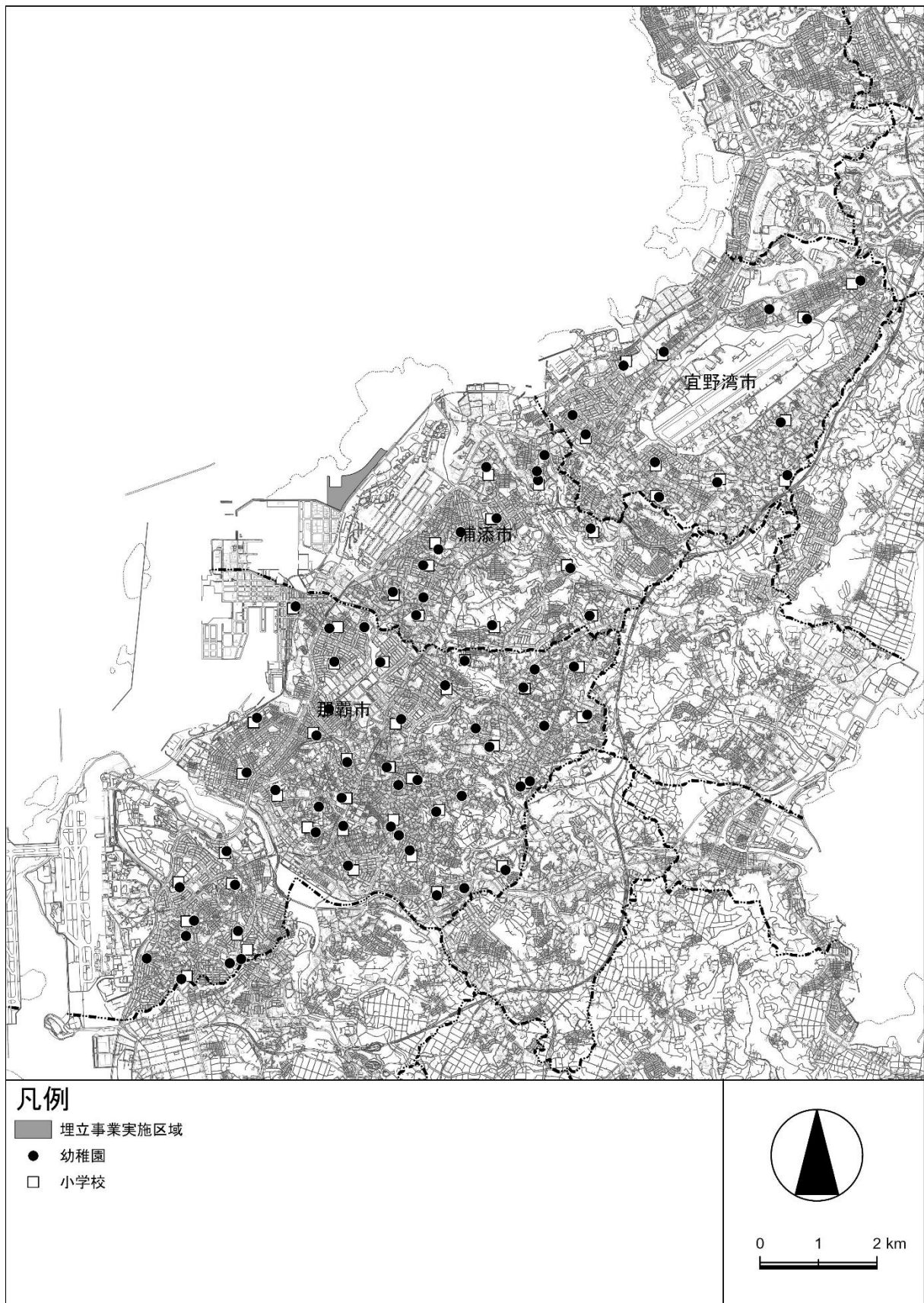
表 3.2.14 教育施設の状況

単位：校

地区	幼稚園・ こども園	小学校	中学校	高等学校	大学・ 専修学校	特別支援 学校	合計
浦添市	15	11	6	6	7	4	49
那覇市	49	36	20	13	36	3	157
宜野湾市	13	10	5	4	5	0	37

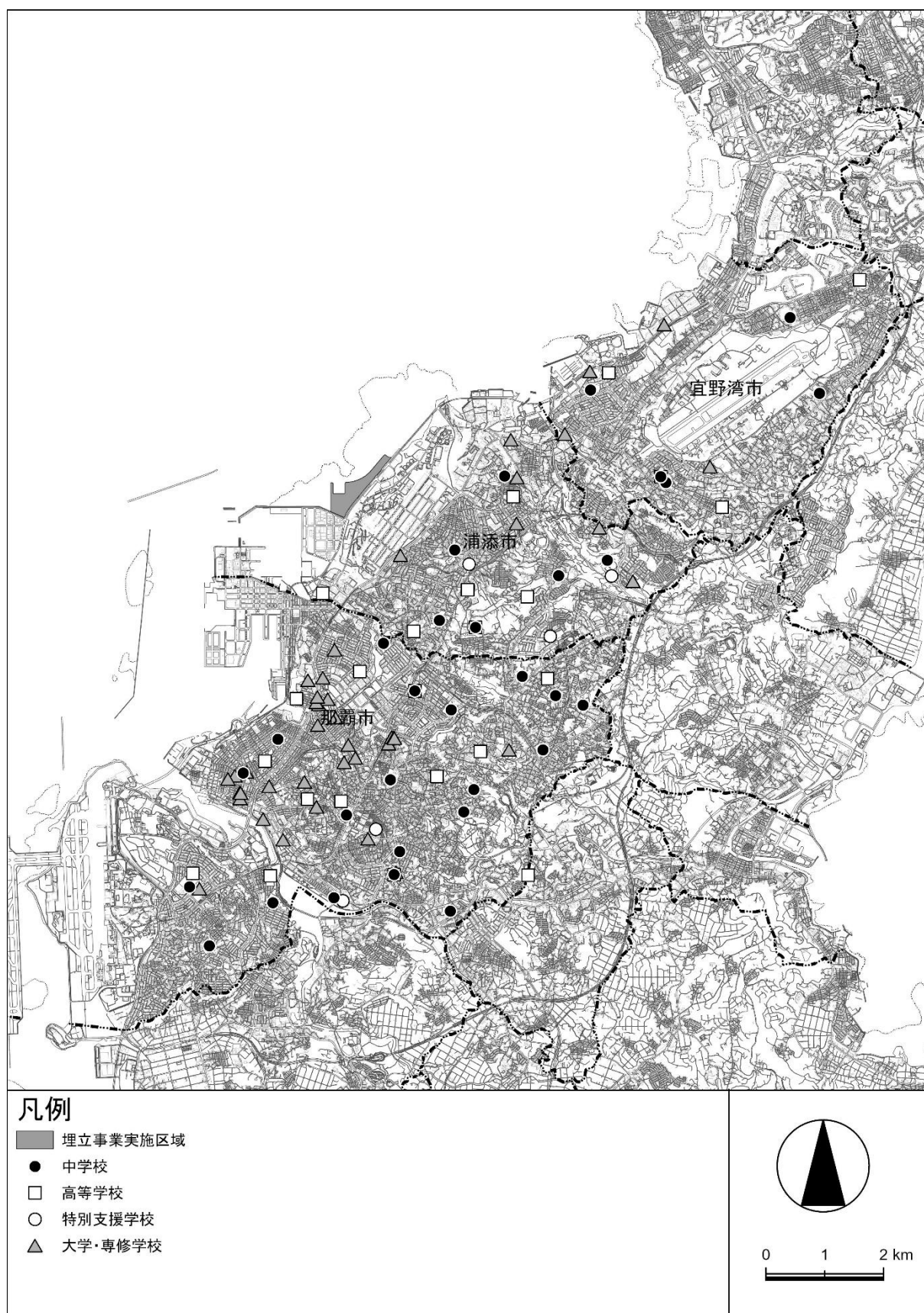
注：令和8年4月1日現在

出典：「令和8年度学校一覧」（沖縄県教育委員会ホームページ 令和8年8月6日時点）



出典：「令和8年度学校一覧」沖縄県教育委員会ホームページより作成

図 3.2.4 幼稚園、小学校位置



注：同一敷地の学校があるため、表 3.2.14 の数と一致しない。

出典：「令和 8 年度学校一覧」沖縄県教育委員会ホームページより作成

図 3.2.5 中学校、高等学校、大学・専修学校等、特別支援学校位置

2) 医療施設、社会福祉施設の状況

関係 3 市の医療施設及び社会福祉施設の状況は表 3.2.15 に、医療施設（病院）及び社会福祉施設の位置は図 3.2.6 に示すとおりである。

表 3.2.15 医療施設及び社会福祉施設の状況

単位：施設

地区	医療施設			社会福祉施設	
	病院	一般診療所	歯科診療所	保護施設	老人福祉施設
浦添市	7	78	55	0	25
那覇市	16	234	172	1	91
宜野湾市	2	48	45	0	22

地区	社会福祉施設				
	障害福祉サービス事業所等	身体障害者社会生活支援施設	児童福祉施設等	母子・父子福祉施設	女性自立支援施設
浦添市	97	0	105	0	0
那覇市	283	3	249	2	1
宜野湾市	86	0	84	0	0

注：医療施設は令和 8 年 8 月 1 日現在。

出典：1. 「保険医療機関・保険薬局・指定訪問看護事業所・はり、きゅう及びあん摩マッサージ指圧の受領委任取扱い施術所の管内指定状況及び届出受理状況について」（厚生労働省九州厚生局ホームページ）

2. 「令和 7 年度 県内社会福祉施設等名簿」（社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会）